

# SRID NEWSLETTER

No. 358 September 2005 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www1.odn.ne.jp/~cdv20180>

9月号

## お知らせ

1. 懇談会 9月28日(水) 18:30~20時過ぎ  
テーマ: 「中央アジア・南コーカサスで何が起きているか。」  
講師: 田中 哲二様 (株) 東芝常勤顧問 国連大学学長上級顧問、  
会場: 国際協力銀行 開発金融研究所内 大会議室
2. 10月の幹事会 10月3日(月) 18時30分~20時  
会場: 国際協力銀行の予定
3. グローバルフェスタ 2005  
SRID 学生部として10月1、2日 (土、日) 参加します。  
ブース NO. はBの8で、JICA の近くの良い場所です。  
会員の皆様も是非お出かけください  
詳しくは ホームページ <http://icf.visitors.jp>
4. シンポジウム  
来年国連大学と協賛でシンポジウムを予定しています。それに向けての SRID 内のミニシンポジウムを行ないます。  
10月9日(日) 午後2時から 場所は JICA 国際協力総合研修所  
テーマは  
“The emergence of the middle class and new challenges for sustainable development “



# 時事所感—天皇の慰霊への旅と歴史問題—

今井 正幸

日本が近隣の主に中国、韓国と所謂、歴史問題で葛藤を繰り返してきたことは 関心の濃淡はあるとして、国民全てが知っていることだろう。この研究を続けた わけではないが、余りに巷間に諸説が乱舞するので、問題の提起として少し、所信を記してみたい。

## 1. 戦没者の慰霊

先ず表題に記したのは多くの問題のうちの一つ、国の代表者による戦没者への慰霊という行為ないし、儀式である。今回、天皇のサイパン訪問は二重の意味で 希望を与えてくれ、且つは今日まで紛々とした議論を行った問題の本質の一端を 示しているように思われる。

天皇の足が海外にある慰霊に向いたのは遅きの観があるが、望ましいことだと 朝日テレビのキャスターは報じた。その通りである。しかし、社会のオピニオンの方向づけを担うマスコミの意見はここまでである。極めて重要な変化として「沖縄の人と韓国人への慰霊」を行ったと付け加えられた。さらにこれは当初予定に入っていなかったと記録され、また韓国のテレビは日本国王は初めて韓国人の墓参りをした。と放映した。

靖国参拝が問題としてクローズ・アップされた以前から幾度となく自らに問いかけたのは、中国、韓国に限らず、シンガポールでの華僑虐殺の鎮魂、マニラでの犠牲者への供養など日本の戦争責任を問われた相手国の慰霊の行事に国を代表して日本から誰かが参加したという報道があったらどうかという一事であった。「米国のアーリントンでの無名戦士の慰霊は行った。」とある者は答えるかも知れない。

## 2. ドイツの姿勢

日独の違いを記した筆者の一文に「1995年5月第二次大戦戦勝記念日にドイツの首相はポーランドを訪れ、無名戦士の墓に額づき、堂々と民族の犯した罪をわび、謝罪のあかしとして当面、何億マルクかの補償を約した。」とある。丁度この日ワルシャワからアウシュヴィッツを訪れていた自分は感慨深く、恩師の国際政治学の泰斗であられた岡義武教授が、書齋で語られた「ドイツも我が民族も過ちを犯した。しかし、ドイツ民族はそのことで卑屈になってはいない。」という彼我の姿勢の根本的な差異についての談話を思い出した。

両者の差の説明に当時の国際環境下での状況の違いや、国単位の和平条約による賠償と個人単位での補償との違いなど数多くの論がなされた。各々の説明は何がしかの真実味があるが、日本の行動を正当化するものではない。

また謝罪はドイツより我々のほうが多くの回数行ってきた。（町村外相）とか保守派の言う

ように、そもそも戦争目的が異なり、日本は旧植民地の解放のため 戦ったのだ。に至るまで、謝罪とはヘイコラする態度である。とか我が民族の戦争行為を道徳的に正当化をする論が後をまたない。私にはこれらは全て空しく聞こえる。

### 3. 日本の正当化論の功罪

この様な正当化論は内国向けには聞くに快く、受け入れるに容易である。そして実態としては、口先で謝罪し、次の世代には日本の侵略を進出と教え伝えるような小細工をする。戦後 30 年ぐらいその時代の状況下で自らの責任にケジメを付けていなかったのだ、という根本的事実を等閑に付してきたのだ。

戦争責任について日本は卑屈であった。この理由を東洋的あるいは日本的な「恥の文化」であるのかと自問してみたが殆ど説明にならない。はっきりしているのは、戦後、極東情勢の激変により、米国が対日政策を 180 度転換して、日本を共産圏への防波堤として利用する。および米国への追従者は物質的に繁栄することを示すショーウインドウの役目を与える。この様な政策上、日本の指導層と国民を集団的健忘症に追いやった。これを奇貨として、日本は被侵略国に対しては過去を水に流そう的な姿勢を取り、それが恒常化したのであろう。

強き米国には全て追従し、弱き近隣国には指導者的な言動で望む。縦型管理社会の秩序の国際版である。

### 4. 真の国益とは

日本国内に向かつては如何様にも識者も指導者も自分たちの見解を説明はできるだろう。だが、根本的に考えなければならないのは、真の国益を図るためには、この問題を関係国だけでなく国際社会がどの様に受け入れて来ているのかということではなからうか。外国の反応はどのようでも良いというなら、そもそも国際的な問題を国内向けアピールに終止するような論は全く無意味ではないだろうか。

グローバル化が進展した現代でも国家という主体は厳として存在する。そして外交とはその本質において国家、または国家集団間の利害の調整であると確信して来た。ただ一つ、この加害者側が被害者に対して取る言動だけは、直接の利害調節だけで成果が得られない唯一の例外だと筆者は考えてきた。

### 5. 謝罪の姿勢と実例

事実を毅然として認め、相手がこちらの誠意を信じられるように堂々と謝意を示し、その証として、進んで可能な限りの補償を申し出る、横並び論で要求を一つ認めればエスカレートするという危惧や直接の損得計算は棚上げにしよう。要は「けじめをつける。」という基本姿勢である。日本は永くて苦しい努力を今から必要とするだろう（仏ルモンドの記者ピエール・ボネ 2000 年 11 月刊）の一節を 思い出し、2005 年初めからの反日運動と常任理事国入り妨害の報を追って、「ついに来るべきものがきた」の嘆息をつく思いであった。

2, 3の具体事例に私見を述べる。

補償裁判、冒頭の記事の前後、満州731部隊の人体実験の生き残りの人々が起こした訴訟に「個人が国に補償を求めることは法になじまない。」風な判決が出た。戦後60年間にどれだけの回数の補償の訴訟が行われたか。これにマンネリになって日本社会は無感覚なのかも知れない。司法権力というものは本質的に国内的体質を持つのであろうが、個人補償はサンフランシスコ条約が残した抜け穴である。被害者の補償請求権はあるのだ。しかし、これを全部取り上げて行けば天文学的数字になるであろう。日本の司法は国家に訴えるのは法に適さないと判決する以前に政府に今後、訴訟を行わないという約定を関係国と交渉して定めるように要請してきたか。一括いくらになるのか。こちら側が能動的に提案すれば相手も天文学的数字は要求できないだろう。そして今後は補償問題は日本が支払うこの補償金を用いて全て相手国内で対処する、と共同声明を出すこと。韓国とは一度、相互の政府で責任を持つと協定したのに、また対象を広げて増額を求められているという。果たして、けじめは徹していたのか否かと疑問がある。補償裁判が国際社会にどのように映っているのか毎回、心が痛む。空疎な判決を何百回も繰り返す膨大なコストとその結果、日本は政治的小国という批判を受けるのでは国益には何も寄与してないと思う。

靖国神社参拝、日本の首相の「適切に対処する」の言い逃れももう終わりかも知れないが、当時は毅然どころか米国の威光を傘にきたゴネ屋の観すらした。隣国国民のうっ積した感情に反日の火を付ける愚かさを行なわないというのが、これに反対する第一義的な理由だが、そもそも靖国は護国のために戦死した霊を合祀すると定めてあったものなのだ。罪を憎んで的ない説明は的外れではないか。ほかにも戦争被害者は無数にいるが、あくまで戦死した人を祭るのが、原則であった。

分祀はできない、とか神社側の妙な先例論など、政府はつぶせる。合祀したものが分祀できぬ宗教ではあるまい。刑死者の霊は立派な施設に移して別途弔えばよい。参拝も本当に個人ならば全く自由であろう。

## 6. 外国人の慰霊と式典

日本は自国の被害者だけに目を向けてきた。という声を外国から度々聞いた。冒頭の記事に帰ろう。「日本の王（元首）が韓国人の戦没者の墓に初めて詣でた。」しかも、当初の公式スケジュールには入れていなかった、つまり政府はなにも考えていなかった。大戦後の極東情勢から米国の敵性国家になった中国にはサンフランシスコ条約でなく国交回復条約によって友好関係を取り戻した。だから被害者への慰霊も補償も終わった。過去の問題は水に流そう。と自己流の解釈を自らに言い聞かせ、経済交流で全て解決するという姿勢と、また事あるごとに歴史的事実を道徳的に正当化する行動を様々な型—教科書問題とか—でとり続けたのだ。

これら全てが日本は政治的大国になっていないと国際社会で受け止められていることは外国

の論評で数多く見受けられた。

翻ってドイツの姿勢を追うと、敵性国家ソ連の傘の下にあるポーランドで 1970 年には西独首相は公然と戦没者の墓に額ずき、今はまたホロコーストの巨大なメモリアルをベルリンの真ん中に建立している。

補償の多寡や道徳心の高低の問題として論じる要はないだろう。要は国際社会に対する両者の姿勢の違いが長い年月の間に日独への評価の差となったのだ。

独を真似る必要はないという。確かに筆者も根本的には同意見である。しかし実際に連合国側の戦勝 60 周年記念日、—ノルマンジー上陸—にドイツは正式に招かれているし、大衆の反独暴動も生じてこない。常任理事国入りにもかつての被害国は反対していない。国益を正確に勝ち取ったのはいずれなのか。余りにも明瞭ではないか。今からでも遅くはない。超大国米国追従だけを国是とせず、日本にはこの問題について永くて苦しい努力を続ける覚悟が欲しいものだ。

## 「東アジア共同体」 (EAST ASIAN COMMUNITY) 設立へ向けて

福永 喜朋

### 1. はじめに

東アジアで、種々のきしみが生じている。各国は、グローバル化や冷戦状況の変容に伴う政治経済変動にさらされ、地域内外での模索を迫られている。中国経済は急成長して矛盾を抱えた社会には激動の予兆も伺える。朝鮮半島は、行方の定まらぬまま、南北融和問題が新たな民族感情をかきたてている。こうした事態が {反日} にも結びがちだ。

本年、12 月には、第 1 回東アジアサミットがマレーシアで開催される。日、中、韓、ASEAN、インド、オーストラリア、ニュージーランドの計 16 ヶ国の参加予定との事である。

### 2. 地域統合を進める欧米と東アジアの経済規模

1989 年、冷戦の終結を契機に、世界経済はブロック化へと移り、地域統合 (EU,NAFTA,ASEAN,FTA) へと加速しつつある。3 地域の経済規模は下記の通りである。

(2003 年 JETRO 調べ)

|        | 欧州           | 米州                      | 東アジア         |
|--------|--------------|-------------------------|--------------|
| 名目 GDP | 11 兆 200 億ドル | 13 兆 6000 億ドル           | 7 兆 4400 億ドル |
| 人口     | 4 億 5000 万人  | 8 億 5000 万人             | 20 億 5000 万人 |
| 貿易額    | 6 兆 1360 億ドル | 3 兆 3520 億ドル            | 3 兆 6550 億ドル |
| 関係国数   | EU 25 ヶ国     | 米州自由貿易地域<br>構成予定の 34 ヶ国 | 15 ヶ国        |

一方、日本と米国間及びアジア間の貿易総額を比較すると、日本に占める米国との貿易比率は18.6%、アジアとの貿易比率は45.7%と半分近くになっている。現在、日本が直面する国際関係上の諸問題は、経済的にはアジアとの連携で生きている体質になりながら、米国との関係を80%以上引きずっている現状に由来すると言える。日本は東アジアとの連携を進める以外にない。

### 3. 先ず、日、中、韓の「あつれき」解消を

靖国神社問題を「内政干渉」と切り捨ててしまうのには無理がある。侵略戦争の加害者である日本が戦死者をどう追悼するのか、そのやり方をめぐって被害者が感情を傷つけられていると言うなら、その思いを解く努力をする道義的な責任は加害者側にある。一連の反日運動の広がりには、中国側の事情による部分もあろう。急速な経済発展を通じて、貧富の差を初め、さまざまなスピードで社会変化が進んでいる事への不安、不満が人々に蓄積され、日本が標的にされたのかもしれない。90年代に強調された愛国精神が、若者達の心に反日意識を植え付けた面も否めない。

日本が靖国神社参拝問題の処理を誤った事も大きい。小泉首相が早い段階で参拝をやめていれば、中国に対して、「中国こそ歴史問題を利用している。中国政府は国民に対し、日本の正しい情報を伝えていない」と言う事が出来たが、首相が「適正に判断する」と曖昧なコメントで逃げている為、後手に回っている。日本は積極的且つ早急に、首相は参拝しない事を正式表明すべきである。

世界の現実には相互依存だ。その現実の中では、他国の尊厳を自国の尊厳と同様に大切にしなければ、良好な関係は維持出来ない。日本は隣国の尊厳を損なった事に無神経になってはいけない。「何を言われようと、正しいと思ったことを言い続ける事が大切だ。それが種となり、やがて実を結ぶ」。

第2次大戦の問題は、国家間では基本的に解決しているが、民間レベル、特に若い人達の間では解決出来ていないと中国及び韓国は思っている。日本の一部の責任感のない政治家の誤った言論や行動を見て、若い人なりの反応を示すのは当然だ。早急に過去に終止符を打ち、一緒に未来を迎えることが大切だ。

小泉首相は、アジアに向かって、1995年の村山首相談話を引用するだけである。靖国参拝に関しても「他国が干渉すべくでない」と突っぱねている。戦死者を祀る靖国神社に参拝して、なぜ悪いと言う論理は日本国内でしか通用しない。アジアに通用する論理で語らずに「東アジア共同体」と言っても、隣国は耳をかさないであろう。

#### 4. 今後の日本の対応

先ず、日中、日韓間の和解が不可欠だ。

1989年、ポーランドは自由な国になり、ドイツとの和解が加速したが、その背景には対話と重要な原則があった。1995年、両国のカトリック司教が「我々は大戦中の誤った行為を全て記憶している。真実のみが我々を自由にする。何もつけ加えず、何も取り除かない、そして何も隠さない」と。

和解は、加害者と被害者間で先ず真実は何かを明確にすること。両者の公正で正直なパートナーシップを必要とする過程だ。真実がいずれは将来への道を開いてくれる。その過程は、先ず自分の国で始まり、社会全体が道徳観に基づき、自分で行動を起こせる能力と決意が整って初めて可能になる。

過去の責任を受け入れる事は、社会を再び自由にし、国の尊厳を回復させる。

戦争をめぐる感情の問題は、賠償や領土問題のように契約をして終りとはならない。未来志向も、過去の問題をなおざりにしては共感されない。戦時中の日本の強制連行や軍票などの訴訟に対して、現在日本の司法は、戦前日本の国家無答責原則などを理由にはねつけている。

米議会は、戦時中の日系人収容所問題で謝罪し、補償した。その結果、米国の民主主義の評価を高めた。中国に遺棄した化学兵器など、未来に禍根を残さないように早急に処理すべきだ。靖国問題では、小泉首相の明確な力強い声明と行動が不可欠だ。近隣諸国に与える懸念があるから参拝をやめると明言し、隣国に現在の日本についての再認識を要請すべき。

即ち、日本は近隣諸国に対し、謙虚な姿勢を見せる事が、認められる為に必要な外交のスタンスであろう。日本は過去にも真剣に向き合い、将来の日本が軍事的な脅威にならない事を明言し、実行する責任がある。アジアの中での足元が定まらないままでは、結局米国の力にすぎただけの国になりかねない。

#### 5. 終わりに

政治レベル、特に日、中、韓での首脳で良好な関係を保つ事が重要だ。政治的雰囲気は険悪ならば、経済人や専門家で出来ることも限られてしまう。

要は、首脳同志が年に2回位は直接会い、胸襟を開いて、じっくり話し合い、何とか合意を求め、譲り合っていくしかないだろう。政治でも経済でも、日本がゴルフゲームでの相手にハンディキャップを与える（例えば、日本政府が戦時政策の被害者に補償を支払う政治決断をする等）位の度量と余裕が必要であろう。

相互の「対立」から「共生」へと移行させねばならない。

イソップ物語の「北風と太陽」を例に出すまでもなく、必ず「太陽」が勝つのだから。ひいては、異なる価値観を乗り越えて、開かれた「東アジア共同体」の設立が実現出来るだろう。